

日本子ども家庭福祉学会通信

第44号

2021年10月発行

Japanese Society of Child and Family Welfare

No.44

第22回全国大会報告

2021年9月4日(土)、5日(日)の2日間、日本子ども家庭福祉学会第22回全国大会を関西大学の担当のもとWEBにより開催しました。コロナ禍にあって2年ぶりの開催ということで、例年通り6月に対面での開催を目指し、準備しておりましたが、春先の事情によりそれが叶わないと判断し、3か月開催時期を延長させていただき、少なくともハイブリッド方式での開催を目指しました。しかしながら、それも叶わぬこととなり、Zoomによる全てリモートでの開催という結果になりました。この間、発表予定あるいは参加予定の会員の皆様には、大変なご迷惑をおかけしたこと、深くお詫び申し上げます。

大会開催に当たりましては、昨年度開催予定校であった東洋大学の事務局の皆様、また、開催日程やWEB開催に当たり、相澤仁会長をはじめ澁谷昌史事務局長、佐藤まゆみ事務局次長、ほか理事・監事の皆様には、多大なご支援を頂戴しました。本当にありがとうございました。

今回の大会テーマは「社会的養育を考える:里親ソーシャルワークの近未来」としました。2016年の児童福祉法改正では、子どもを権利の主体として明確に位置づけ、子どもが家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、実家庭での養育が困難または適当でない場合に、里親など「家庭における養育環境と同様の養育環境」での養育を進める家庭養育優先原則が規定されました。

まさしく今、子どもの権利条約の精神を生かした社

会的養護・社会的養育のあり方を追求するものとして、児童福祉法制定後初の、大幅な社会的養護・社会的養育の推進方策の見直しが行われています。2017年の「新しい社会的養育ビジョン」は、それを具体化するための工程を明らかにするものでした。あまりにも大幅な改革であるため、一部関係者においては、批判も多いのですが、都道府県の社会的養育推進計画をみると、少しずつその方向に進んでいることが明らかです。

社会的養護において、家庭養護を重視するという、法改正等の理念を実現する際に、里親の量的拡充以上に重要なことは、現に養育に携わられる里親さん自身や、そこで生活する里子の支援です。家庭養護が子どもの最善の利益を最大限考慮したものとなり、かつ継続的に里親として活動いただくには、里親ソーシャルワークが不可欠です。

大会1日目の基調講演では、学会会長であり、自ら里親の実践者でもあり、また国においても関連委員会の委員などを務められている相澤先生による「子どもと親のウェルビーイングを促進するための社会的養育のあり方」と題して講演をいただきました。家庭養育優先の原則のもとにいかにして今後の社会的養育システムを構築していくべきなのか、具体的な施策の方向を示しながら、お話しいただきました。

続くシンポジウムでは、「家庭養護推進と里親ソーシャルワークの近未来」として、福田公教(関西大学)をコーディネーターとして、若狭佐和子氏(ファミリーホーム「陽気ぐらしの家わかさ」代表)、山本隆史氏(社会福祉法人鳥取こども学園事務局次長)、佐藤緑氏(山形県しあわせ子育て応援部子ども家庭支援課児童養護主査)、野口啓示氏(福山市立大学)の4名のシンポジストより、①これまでの里親家庭への支援の実際、

②現在の里親養育における実親・地域との関わり、
③今後の家庭養育と里親ソーシャルワークのあり方についてお話しいただき、相澤仁会長からアドバイザーとして助言いただきました。

大会2日目は、会員による自由研究発表が、5分科会で19題行われました。里親に関する研究が目を引きましたが、アセスメント、保育、親支援、居場所支援、当事者支援、海外の福祉、またコロナ禍の支援等々、幅広い領域にわたる報告がありました。また、分科会の司会の多くを学会理事の先生方をお願いしました。リモート開催における不測の事態に備えさせていただきました。大きなトラブルなく、終了できましたことに、改めて深謝いたします。

今回は、参加の申し込みを事前申し込みに絞らざるを得ず、事前申込112名（会員100名、非会員12名）でした。1日目の参加者は100名弱、2日目の参加者は、各分科会で30名前後の参加者となりました。

大会の開催に当たり、当初より対面での開催の可能性を探りましたが、今回は叶いませんでした。会員の皆様には、WEB開催ということで多大なご不便をおかけしました。大会開催にご協力いただきましたことに、改めて感謝申し上げます。次回大会のご成功を祈念し、大会報告とさせていただきます。

(第22回大会事務局長 関西大学 福田公教)

民間団体活動推進調査研究事業の 公募開始のお知らせ

このたび、民間団体活動推進調査研究事業の拡充を行うこととなりました。これは、子ども家庭福祉研究のいっそうの推進を願われている会員（匿名希望）の方より、ご寄付のお申し出があったことを受けたものです。この場を借りまして、ご寄付をいただいた会員の方に、学会として衷心より御礼を申し上げます。

すでに公募は開始されております。1月末日が応募の締め切り日です。詳細は、日本子ども家庭福祉学会ウェブサイト (<http://www.jsfcw.info/>) でご確認ください。

国が設置する検討会でも議論されておりますように、子ども家庭福祉推進のための社会資源は未だ十分とはいえません。どのように子ども家庭福祉の近未来

を描いていくべきか、先駆的な実践を科学的に分析しながら提言を行っていく必要性がきわめて高い状況です。会員の皆様におかれましては、これを機に民間団体とのつながりを強化したり、研究者と実践家の共同研究会を組織したりするなどして、積極的に本事業への応募をご検討ください。

なお、今回も当該事業の計画を策定される際には、新型コロナウイルス感染防止対策が引き続きとられる可能性を考慮いただく必要があります。事業実施期間は1年間です。

※すでに学会通信を介してお知らせしております通り、2020年度民間団体活動推進調査研究事業につきましては、事業の実施主体の申請に基づき、事業期間を1年間に限り延長することを承認しております。2022年度に開催される全国大会において、2020年度及び2021年度に実施された当該事業の成果が報告されます。

『子ども家庭福祉学』掲載論文の インターネット公開

『子ども家庭福祉学』掲載論文をインターネット公開したいとの要望が会員より寄せられていたことを受け、2021年度事業の一環として、そのための検討を編集委員会が中心となって進めてきました。本年度第2回理事会において、機関誌担当理事による提案を審議し、日本社会福祉学会の刊行する『社会福祉学』に準じ、当学会編集規程第9条に、「本誌に掲載された著作物の著作権は日本子ども家庭福祉学会に帰属する」と定めることが承認されました。新しい編集規程は、第22号から適用されます。

本件について記した告示文書を、学会誌第21号を郵送する際に同封させていただきます。新しい編集規程を運用するにあたっての詳細についても決まり次第、告示等とあわせて周知いたします。これを機に、日本子ども家庭福祉学会において発表された研究成果が広く子ども家庭福祉保障に還元されることが期待されます。

2021年度日本子ども家庭福祉学会 第1回理事会 議事録

場所：ウェブ会議

日時：2021年6月6日(日) 15:00～17:05

出席者(敬称略)：相澤仁, 川崎二三彦, 伊藤嘉余子,
倉石哲也, 木村容子, 新保幸男,
藤岡孝志, 湯澤直美, 佐藤まゆみ,
澁谷昌史

欠席者(敬称略)：野口啓示

陪席者(敬称略)：山縣文治(全国大会開催校：関西
大学)

1. 審議事項

(1) 第22回全国大会について

- ・懸案事項であった開催方式であるが、新型コロナウイルス感染状況の収束が見通せないことから、今年度はウェブ開催の方式をとることを理事会として承認した。
- ・通信環境不良時の対応などについて意見交換を行い、それも踏まえて、大会準備を進めていただくこととした。
- ・大会校より、自由研究発表の座長を理事・監事が担えるか打診があり、特段の事情がない限り、理事・監事が大会運営に協力することを承認した。

(2) 会員の入会審査について

- ・申請のあった1名について入会を承認した。
- ・全国大会の自由研究発表報告希望者にも可能な限り対応するため、大会校とも連携しながら、6月下旬から7月上旬の間で次の入会審査を行えるように準備を進めることとした。

(3) 2021年度総会の開催方式について

- ・昨年度と同じく、学会メーリングリストによる書面会議とすることを承認した。
- ・総会の開始日は、全国大会の参加申込が始まる6月14日を目途として最終準備を進めることとした。
- ・学会メーリングリスト未登録者に対して登録を促進してはどうかとの意見があったことを受け、総会開始前に未登録者への登録呼びかけを行うこととした。

(4) 2020年度事業報告・決算(案)について

- ・総会資料(案)について提示がなされ、また決算については監事からの監査報告も受け、一部字句修正のうえ、原案につき了承された。

(5) 2021年度事業計画・予算(案)について

- ・総会資料(案)について提示がなされ、一部字句修正のうえ、原案につき了承された。

(6) 第23回全国大会について

- ・第23回全国大会を2022年6月11～12日(予定)に同朋大学で開催することにつき承認された。

(7) 研究助成を目的とした寄付の取り扱い

- ・会長・事務局担当理事2名で原案を協議していることの報告がなされ、本件を継続的に審議していくことにつき承認された。
- ・寄付を申し出ている会員の意向を確認する機会を設け、必要に応じてメールで理事・監事に意見を求めながら、第2回理事会で取扱を決定していくこととした。

(8) 『子ども家庭福祉学』掲載論文のインターネット公開について

- ・機関誌担当理事より各学会での対応状況に関して報告がなされ、掲載論文をインターネット上で公開することを前提に、著作権にかかわる規程の整備を進めることにつき承認された。
- ・同時に、過去の掲載論文の取り扱いなど、さらに調査が必要な事項について意見交換がなされ、必要に応じてメールで理事・監事に意見を求めながら、第2回理事会で取扱いについて決定していくこととした。

(9) その他

- ・前回理事会議事録のうち、審議事項4「第23回全国大会について」の開催年度を「2023年度」と記載していたが、正しくは「2022年度」とすべきであった。この部分に関して議事録訂正を行うことが承認された。
- ・前回理事会後、2件についてメール審議を実施したことを確認した。1件目は、第22回全国大会の日程及び開催要項(第1報)、2021年度第2回理事会日程、2021年度総会の開催方式について(3月4日原案通り承認)。2件目は、入会審査(5月14日承認)。

2. 報告事項

(1) 編集委員会報告

・機関誌担当理事より資料が提示され、機関誌第21号の編集経過、査読委員の依頼状況（現在の査読委員数67名）、編集委員会の運営方法（編集委員間の役割分担等）について報告があった。

(2) 広報関係報告

・例年通り、3月に学会通信を配信したことの報告があった。

(3) 会計関係報告

・これまでと同様、国際文献社からは定期的に支出報告をいただいて、支出の管理を行っていることの報告があった。

(4) 日本社会福祉系学会連合報告

・5月30日に総会が開催されたことの報告があった。

(5) 会員の動向

入会 31名（うち法人1名）

退会 29名（正会員16名、自動退会12名、逝去1名）

※2021/3/31現在 正会員 519名

(6) その他

・次回理事会は、全国大会第1日目に実施予定。『子ども家庭福祉学』掲載論文のインターネット公開、「民間団体活動推進調査研究事業」の要綱改正等の継続審議案件を取り扱う予定。

・理事・監事が全国大会の運営にどのように協力するかによって、第2回理事会の開催方式を関西大学での対面実施にするか、あるいはウェブ会議方式にするか決定することとした。

2021年度 総会報告

2021年度の通常総会については、理事会の議を経た上で、「日本子ども家庭福祉学会メールニュース」（2021年6月14日発行）を介して書面資料を配信し、同月21日まで意見の聴取を行うことで集合形式の総会に代えることとしました。質問や意見の受付は、日本子ども家庭福祉学会事務局 jscfw-post@bunken.co.jp としました。

総会においては、2020年度の事業報告・決算報告、2021年度の事業計画・予算について審議され、疑義

なく承認されました。また、1名の会員より、2021年度事業計画として掲げている、学会機関誌掲載論文のインターネット公開について支持する旨のご意見をいただきました。

総会をオンラインで行うことについては、とくにご意見等はありませんでした。今後、どのように会員が集う場を設けるのかについては、さまざまなご意見があるかと思えます。会員の皆様の声に基づき学会運営を行うため、総会の召集方法については引き続き検討をさせていただきます。

2021年度 事業報告

1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第21回大会の開催

(1) 2020年度総会の開催

下記の通り、開催した；

日時 2020年7月20日（月）～7月27日（月）

方法 新型コロナウイルス感染予防のため、メーリングリストにて資料配布により実施

(2) 第21回大会の開催

下記の通り、開催した；

日時 2020年6月7日（土）～8日（日）

大会校 東洋大学

方法 新型コロナウイルス感染予防のため、基調講演、公開シンポジウム及び口頭発表について冊子化し、大会参加費を支払った会員・非会員に配布

2. 第22回大会の開催場所の決定

第22回大会を関西大学で開催することを決定した。

3. 第22回大会の開催準備

当初は6月第1週目に関西大学にて「開催予定」とし、その周知を行っていた。その後の新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会情勢及び大会校の準備状況を踏まえた上で、大会校については予定通り関西大学とする一方、開催日時を9月4日～5日とし、これについては再変更しないことを決定した。本件については、学会通信により周知を行った。開催方法は、集合形式も視野に入れながら大会校において準備を進めることとするが、最終的な決定は2021年度になってから行うこととした。

4. 第23回大会の検討

2021年度第1回理事会において大会校を決定し、同年度の通常総会で会員への周知が図れるよう、第23回大会の大会校の選定・打診を行い、同朋大学の会員より大会校受諾の内諾を得た。

5. 理事会の開催

下記の通り、開催した；

第1回理事会 2020年7月13日(月)～16日(木)

方法 メール審議

第2回理事会 2020年9月4日(金)

方法 ウェブ会議

第3回理事会 2021年2月11日(木)

方法 ウェブ会議

6. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第20号を発行するとともに、第21号を2021年度に発行できるよう準備を進めた。

7. 研究助成事業の拡充等見直し

2021年度事業として実施する「民間団体活動推進調査研究事業」の公募を行い、1件の採択を決定した。また、会員から研究助成に対する寄付を得て、「民間団体活動推進調査研究事業」の拡充をする検討に着手した。

8. 会員の拡大及び会費納入の督促、メーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努めるとともに、年度末に会費納入の督促を行った。また、学会通信を介してメーリングリストへの登録を促した。

9. 学会通信の発行

学会通信を2回発行し、全国大会や理事会の開催状況を中心に学会運営に関する状況提供を行った(10月・3月)。

2021年度 事業計画

1. 日本子ども家庭福祉学会総会・第22回大会の開催

(1) 2021年度通常総会の開催

下記の通り、開催することとした；

日時 2021年6月14日(月)～21日(月)

方法 新型コロナウイルス感染予防のため、メーリングリストにて資料配布により実施

(2) 第22回大会の開催

下記の通り、開催を計画している；

日時 2021年9月4日(土)～5日(日)

方法 ウェブ開催 (Zoom 利用)

2. 第23回大会の開催場所の決定

第23回大会を同朋大学(愛知県)で開催することとした。

3. 第23回大会の開催準備

第23回大会開催に向けた準備を進める。なお、2022年6月11日(土)～12日(日)(予定)に開催できるよう、大会校と調整を図っているところである。

4. 第24回大会の検討

第23回大会開催時に、第24回大会・大会校の発表ができるよう準備を進める。

5. 理事会の開催

第1回理事会 6月6日(日) 場所 ウェブ会議

第2回理事会 9月4日(土) 場所 未定

第3回理事会 2月中旬 場所 ウェブ会議(予定)

6. 学会機関誌『子ども家庭福祉学』の発行

編集委員会を設置し、学会機関誌『子ども家庭福祉学』の第21号を発行するとともに、第22号を2022年度に発行できるよう準備を進める。また、学会機関誌掲載論文のインターネット公開について必要な検討を進める。

7. 研究助成事業の拡充等見直し

現在実施中の「民間団体活動推進調査研究事業」の拡充の検討と公募の方法等についての見直しを引き続き行う。

8. 会員の拡大及び会費納入の督促、メーリングリストへの登録の促進

会員拡大に引き続き努めるとともに、会費納入の督促を行う。またメーリングリストへの登録を促す。

9. 学会通信の発行

学会通信を2回発行する。(10月・3月)

日本子ども家庭福祉学会年度決算(案)・年度予算(案)

(単位:円)

(1) 収入の部		2021年度 予算案	2020年度 予算案	2020年度 決算案	2020年度 予決算差異	2021年度予算案備考
会費	個人年会費	2,850,000	2,850,000	2,856,000	6,000	@514名(2021/4/1時点会員数)×納入率92%÷475名×6,000円
	法人年会費	50,000	40,000	30,000	-10,000	@5件(2021/4/1時点会員数)×10,000円
	過年度会費	180,000	180,000	162,000	-18,000	30件分
	法人過年度会費	20,000	20,000	10,000	-10,000	2件分(2020年度未納)
	会費小計	3,100,000	3,090,000	3,058,000	-32,000	
機関誌収入		30,000	30,000	27,378	-2,622	1冊@1,000+送料実費
預金利子収入		100	100	14	-86	
雑収入		0	0	199,458	199,458	
当該年度収入合計(A)		3,130,100	3,120,100	3,284,850	164,750	
前年度からの繰越金		6,643,287	6,546,589	6,546,589	0	
収入合計(B)		9,773,387	9,666,689	9,831,439	164,750	

(2) 支出の部		2021年度 予算案	2020年度 予算案	2020年度 決算案	2020年度 予決算差異	2021年度予算案備考
印刷費	機関誌	650,000	500,000	824,670	324,670	過年度実績に合わせて増額
	その他の印刷費	0	0	8,844	8,844	
	印刷費小計	650,000	500,000	833,514	333,514	
通信費	機関誌郵送	110,000	105,000	116,603	11,603	
	その他の通信	20,000	15,000	17,255	2,255	
	通信費小計	130,000	120,000	133,858	13,858	
消耗品費		30,000	25,000	27,236	2,236	学会誌発送用封筒ほか
事務委託費		1,100,000	1,100,000	1,112,124	12,124	
編集事務委託費		82,500	82,500	82,500	0	
編集・校正費		0	0	0	0	
謝礼		50,000	50,000	0	-50,000	
大会補助金		500,000	500,000	500,000	0	第22回大会補助金
会議費		20,000	5,000	0	-5,000	
交通費		30,000	15,000	0	-15,000	理事会(所属先からの支給がない場合)
学会活動活性化費		5,000	5,000	0	-5,000	
研究助成金		282,000	680,000	440,000	-240,000	「民間団体活動推進調査事業」1団体分
社会福祉系学会連合会負担金		40,000	40,000	40,000	0	
雑支出		20,000	5,000	18,920	13,920	銀行振込手数料、郵送通知料金
選挙費用		0	0	0	0	
予備費		0	0	0	0	
支出合計(C)		2,939,500	3,127,500	3,188,152	60,652	
当期正味財産増加額(A)-(C)		190,600	-7,400	96,698	104,098	
次年度繰越収支(B)-(C)		6,833,887	6,539,189	6,643,287	104,098	

日本子ども家庭福祉学会年度決算 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	6,173,281
振替貯金 ゆうちょ銀行	4,748,147
普通預金 ゆうちょ銀行	1,425,134
前払金	282,000
流動資産合計	6,455,281
2 固定資産	
選挙事務費積立金(ゆうちょ銀行)	354,767
固定資産合計	354,767
資産合計	6,810,048
II 負債の部	
1 流動負債	
前受会費(2021年度以降会費受領分)	40,000
未払金(2020年度分)	126,761
流動負債合計	166,761
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	166,761
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	6,546,589
当期正味財産増加額(減少額)	96,698
正味財産合計	6,643,287
負債及び正味財産合計	6,810,048

入退会者

2021年3月1日～2021年9月30日までの新入会員

松澤 高志	松本短期大学
多田 基哉	山口県庁
小菅 ゆみ	新島学園短期大学
宇都宮 千賀子	広島文教大学
藪長 千乃	東洋大学
木曾 陽子	大阪府立大学
徳田 賢太	練馬区立関子ども家庭支援センター
河村 浩世	京都芸術大学
小澤 永治	九州大学
井出 智博	北海道大学大学院
佐藤 優司	宮城県庁
尾形 良子	北翔大学
田村 和宏	立命館大学 産業社会学部

宮野前 健	国立病院機構南京都病院
大澤 理恵	星槎大学大学院
鈴木 久也	厚生労働省

2021年3月1日～2021年9月30日までの退会者

浅香 勉	稲垣 美加子
山田 美津子	一澤 昌子
河村 喜太郎	入濱 直美
栗田 修司	近藤 真由子
豊田 保	濱口 佳和
中山 正雄	畑 千鶴乃
狭間 香代子	江川 可愛
阪本 博寿	飯村 春薫
田中 聖子	畠中 大輔
高橋 一弘	栗山 昭子
秋貞 由美子	衣笠 秀一
森本 美絵	大島 崇
高嶋 遥子	阿久津 敬介
宮崎 由紀子	矢野 正
井手 雅紀	社会福祉法人ならやま会
田添 ゆかり	児童発達支援センターくれよん

2021年度日本子ども家庭福祉学会
第2回理事会 議事録

場所：ウェブ会議

日時：2021年9月4日(土) 10:00～11:45

出席者：相澤仁, 川崎二三彦, 伊藤嘉余子, 倉石哲也,
木村容子, 新保幸男, 野口啓示, 藤岡孝志,
湯澤直美, 佐藤まゆみ, 澁谷昌史

欠席者：なし

陪席者：日本子ども家庭福祉学会編集事務局(審議事項1のみ陪席)

1. 審議事項

(1) 『子ども家庭福祉学』掲載論文のインターネット公開について

・機関誌担当理事より, 編集委員会にて協議した結果を踏まえ, 以下の事項について審議した。

・第22号より, 日本社会福祉学会の刊行する『社会福祉学』に準じ, 当学会編集規程第9条に, 以下を追加する:

(著作権)

9. 本誌に掲載された著作物の著作権は日本子ども家庭福祉学会に帰属する。

- ・この編集規程は理事会で承認を受けた2021年9月4日を改定日とし、施行日は第21号刊行日とする。学会員には、第21号郵送時に告示文書を同封することで、第22号掲載の著作物から本条文が適用されることを周知する。
- ・また、これと同時にインターネット公開をJ-STAGEにて行う。『社会福祉学』では刊行1年後に一般公開をしているが、当学会では、学会誌発刊後から公開手続きを進めることで、最新号掲載論文の一般公開を速やかに行うこととする。
- ・執筆者本人が個人で掲載論文を公開したいとの申し出があった場合、公開出典先を編集事務局に届け出ることとするが、他学会での取り扱いについてもさらに情報収集をしながら、第21号刊行までに機関誌担当理事が中心となり検討を行うこととした。
- ・改定された規程が適用されない第21号以前については、段階的に公開を行う方向で検討を進める。ただし、研究倫理に関するチェックや、退会した会員(死亡の場合も含む)から「複製権」「公衆送信権」を含めて許諾を得ることに相当の時間を要することが予測されるため、とくに第10号以前に掲載された論文については、公開しないという選択肢もあるのではないかと意見も出された。本件についても、会員への告示ができるよう、第21号刊行までに検討を行うこととした。

(2) 研究助成を目的とした寄付の取扱

- ・寄付を申し出ている会員(匿名とする)の意向を踏まえ、現在特別企画として実施している「民間団体活動推進調査研究事業」の中に「第2種事業」を設けたいとの事務局原案について審議がなされ、これについて了承された。
- ・第2種事業は、理事会で公募課題を特定するものとし、2022年度は、次に掲げる3つとすることも決定した：①在宅保育・家庭訪問保育に関する調査研究、②保育ソーシャルワークに関する調査研究、③社会的親の充実強化に関する調査研究。
- ・採択件数は、原則として予算の範囲内、すなわち第1種事業は過年度通り2件、第2種は1件とするが、採択に優劣つけがたいものがあった場合には、申請

額の減額や予算の増額などを行い、採択件数を増やす可能性もありうることを確認された。

- ・そのほか、公募要綱における補助基準額、成果物の提出方法に関して若干の修正を行った上で、2022年度に実施される当該事業の公募手続きを、昨年度通り、9月から開始し、1月末を公募締切とすることが了承された。

(3) 日本子ども虐待防止学会学術集会における意見広告の掲載について

- ・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンより、意見広告への団体賛同依頼があった。意見広告の内容を確認したうえで、当該依頼に応諾することとした。なお、意見広告は、日本子ども虐待防止学会第27回学術集会かながわ大会のプログラム集に掲載される予定である。

(4) その他

- ・今後行われる本学会主催イベント(全国大会等)に、会員となっている法人(法人会員)から複数名参加させたいとの意向が示された場合、参加費等の設定を弾力的に運用してもよいことが確認された。とくに現場の人たちの学会参加は奨励されてもよいとの意見が出されたが、実際にはイベントごとに会場のキャパシティや予算状況に違いがあるため、実際に法人会員からの複数名参加をどのように取り扱うかは、イベントの運営主体が決定するものとし、とくに学会として内規等を作成して基準を設けることは見送ることとした。
- ・前回理事会後、メール審議により入会審査を実施し、7月13日に原案通り承認されていることを確認した。
- ・2023年度に開催される第24回大会の大会校候補の特定・打診については、例年通り、会長に一任することとした。

2. 報告事項

(1) 編集委員会報告

- ・機関誌担当理事より資料が提示され、機関誌第21号の査読状況に関する報告がなされた。

(2) 広報関係報告

- ・例年通り、10月に学会通信を配信する予定であることが報告された。主たる内容は、全国大会の報告、民間団体活動推進調査研究事業の公募開始、編集規

程の改正が予定されている。

(3) その他

- ・昨年度と同様、学会 ML 上での総会を実施したが（6月14～21日）、学会誌のインターネット公開の推進を希望する意見が1件あったのみで、その他理事会の提案した事業計画等への疑義や質問はなかった。
- ・総会にあわせ、学会 ML への未登録者について郵送により登録依頼を行った結果、未登録率を1割程度までに引き下げることができた。
- ・寄贈図書がこの1年間で2冊あった。事務局長により、寄贈図書の取り扱いにかかる過去の理事会での協議状況について説明がなされるとともに、引き続き事務局長と機関誌担当理事で適宜情報共有しながら、書評等を学会として責任もって行える体制が整えられるか、検討していくこととした。
- ・次回理事会は2021年2月に開催予定。

会費納入のお願い

本学会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、3月31日に終わります。総会時には、高い会費納入率の達成についてご報告できることを願っておりますので、会費（正会員6,000円、法人会員10,000円、賛助会員10,000円）の納入がお済みでない場合、以下までお振込をお願いいたします。

【郵便局 00160-5-551365 「日本子ども家庭福祉学会」】
 ※他金融機関からのお振込の場合は、「ゆうちょ銀行
 ○一九店(019) 当座 0551365」にお振込ください。

なお、会費の納入状況は「マイページ」でご確認いただけます。

<https://www.bunken.org/jscfw/mypage/>

マイページのご利用には、会員番号とパスワードが必要です。パスワードのお問い合わせは学会事務局にメールでお願いいたします。

〈編集後記〉

- ・新型コロナウイルス（COVID-19）により困難な状況におられる方々の早期回復等を心よりお祈り申し上げます。
- ・大規模災害も毎年のように発生しており、災害と子ども家庭福祉保障についての研究も期待される所です。
- ・児童福祉法等の見直しが国の検討会で進められています。議事録等を読むと、保育やソーシャルワークを実践する人たちへの期待感が増していると感じます。
- ・会員となるメリットのひとつに、会員同士が出会い、語り合い、子どもの福祉保障のための知恵などをわかちあうことがあげられます。オンライン学会のよさも取り入れながら、会員の相互交流を活性化していく方策も考えたいところです。
- ・もしも「学会からのメールニュースが届かない」という会員をご存知でしたら、ぜひ学会事務局にご連絡なさるよう、お勧めください。
- ・学会通信の内容につきましては、引き続きご意見等をお待ち申し上げております。(S)

日本子ども家庭福祉学会通信 第44号

発行日 2021年10月31日
 発行人 相澤 仁
 編集人 澁谷 昌史
 発行 日本子ども家庭福祉学会事務局
 〒162-0801
 東京都新宿区山吹町 358-5
 アカデミーセンター (株) 国際文献社
 Tel: 03-6824-9371 Fax: 03-5227-8631
 e-mail jscfw-post@bunken.co.jp